

事務事業 No./名称	■サービス部門 健福-14 扶助事業 □支援部門									
主管課	生活福祉課	関連課								
分野名	健康福祉									
目標 (目標値)	生活保護制度の適正な運用を図る									
人口等のデータ	データ区分	23年度	22年度	21年度	備考 ・各年4月1日 (住民基本台帳)					
	人口	177,204人	177,161人	176,669人						
	世帯数	79,217世帯	78,812世帯	78,131世帯						
運営資源状況	事業の対象者数	822人	807人	776人						
	決算値(千円)	1,505,210千円	1,518,265千円	1,432,554千円						
	(国・県)	1,291,847千円	1,169,178千円	1,189,658千円						
	(負担金等)	6,592千円	14,387千円	11,708千円						
	(一般財源)	206,771千円	334,700千円	231,188千円						
	人員配置数	8.6人	8.6人	8.6人						
	人件費(千円)	76,971千円	77,677千円	79,218千円						
事務事業運営経費	協働のパートナー	無	無	無						
	総事業費(千円)	1,582,181千円	1,595,942千円	1,511,772千円						
	市民1人当りの経費(円)	8,929円	9,008円	8,557円						
ベンチマーク (県内外自治体や民間団体との比較値)	対象者1人当りの経費(円)	1,924,794	1,977,623円	1,948,160円						
	団体名⇒	鎌倉市	横須賀市	藤沢市	茅ヶ崎市	逗子市				
	被保護世帯数	659	3,732	3,511	1,454	309				
被保護人員	822	5,152	5,035	2,080	422					
保護率(%)	4.72	12.46	12.13	8.82	7.25					
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(年度)			
		目標値								
◎目標を達成 ○目標に向かって前進		実績値								

評価のポイント

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

小事業名	H23決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒ 方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止
扶助事業	1,505,210千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ □A ■B □C □D □E		
	事業の概要	最低限度の生活を保障する生活保護費の支給			
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒ □A □B □C □D □E		
	事業の概要				
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒ □A □B □C □D □E		
	事業の概要				
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒ □A □B □C □D □E		
	事業の概要				

事務事業の課題及び取組状況

H23年度の課題	さらなる職員の資質の向上
課題解決のための取組	職員の資質向上を図るため、積極的に外部研修へ参加し、研修成果を担当内で共有するよう努めた。また、年間を通じた課内研修を実施し、知識だけでなく、業務遂行上の基本的な心構えなどをグループワーキングなどの手法により実施した。今後も継続的な資質向上に向けた取り組みを継続していくこととします。
未解決の課題	平成23年度末に、新たな業務処理システムが導入され、システムの安定、活用に努めていく。

中事業の評価と今後の方向性

中事業の評価	適切=○ 要改善=△ (評価の視点を参照)	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	今後の方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止	※□事業完了
			職員継続した資質向上に向けた努力とともに、生活保護制度の適正な運用に努めていく。	↓ B	課長等名 生活福祉課長 曾根 健治

## (2面) 個別事業の概要

(単位:千円)

小事業名	ザイムスコード	個別事業名	23年度予算	23年度決算値	個別事業の評価結果
扶助事業	87	生活扶助費	524,373	517,457	■適切 □見直し余地あり
		医療扶助費	735,459	619,671	■適切 □見直し余地あり
		教育扶助費	4,751	4,193	■適切 □見直し余地あり
		住宅扶助費	297,500	294,119	■適切 □見直し余地あり
		生業扶助費	4,426	2,546	■適切 □見直し余地あり
		出産扶助費	208	0	■適切 □見直し余地あり
		葬祭扶助費	4,020	2,225	■適切 □見直し余地あり
		施設事務費	17,565	14,293	■適切 □見直し余地あり
		介護扶助費	28,071	50,706	■適切 □見直し余地あり
					□適切 □見直し余地あり
					□適切 □見直し余地あり
					□適切 □見直し余地あり
					□適切 □見直し余地あり